

ベトナム成長株インカムファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第 21 作成期

作成対象期間：2024年 8月21日～
2025年 2月20日

第41期 決算日：2024年11月20日

第42期 決算日：2025年 2月20日

第 42 期末 (2025 年 2 月 20 日)	
基準価額(作成期末)	17,877 円
純資産総額(作成期末)	24,844 百万円
第 41 期～第 42 期 (2024 年 8 月 21 日～2025 年 2 月 20 日)	
騰落率(当作成期)*	1.8%
分配金合計(当作成期)	200 円

※騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。
当ファンドはファミリーファンド方式により、主としてベトナムに上場しているベトナム株式とベトナム関連株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められています。運用報告書(全体版)は、下記の手順にてご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「運用ファンド」ファンド名称より「運用報告書」を選択ください。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区内神田一丁目13番7号 四国ビルディング9階

< お問い合わせ先 >

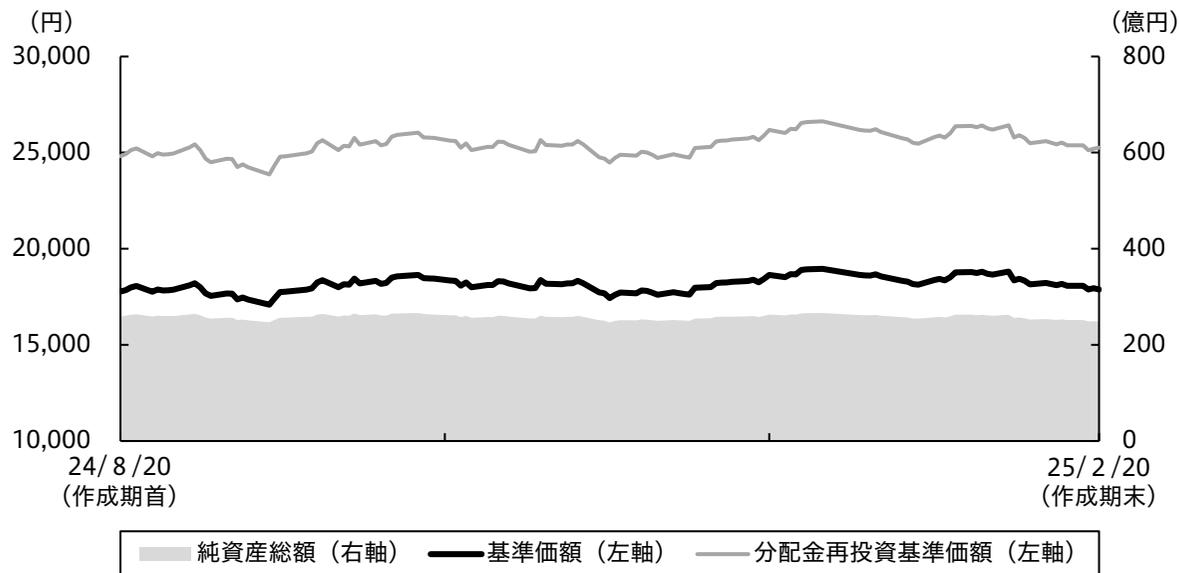
[電話番号] 03-5259-7401

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

[ホームページ] www.capital-am.co.jp

◆ 運用経過の説明 ◆

1. 基準価額の推移 (2024年8月21日～2025年2月20日)



作成期首： 17,768 円

作成期末： 18,077 円 (既払分配金 200 円)

騰落率： 1.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

2. 基準価額の主な変動要因 (2024年8月21日～2025年2月20日)

当作成期末の基準価額は18,077円(分配金200円を含む)と前期比309円の値上がりとなりました。騰落率は分配金再投資ベースで前作成期比1.8%のプラスとなりました。

マザーファンドに組入れているベトナム株は下落する場面もありましたが、引き続き同国の景気・企業業績の回復基調などを背景に通期では上昇し、基準価額の上昇要因となりました。また、通貨ベトナムドンの対円レートも持ち直し、上昇要因となりました。

3. 当作成期中の1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	172円	0.948%	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額×信託報酬率です。 なお、当作成期中の平均基準価額は18,152円です。
（投 信 会 社）	（ 81）	（0.444）	・ 委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	（ 86）	（0.471）	・ 運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後のアフターフォローの対価
（受 託 会 社）	（ 6）	（0.033）	・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.009	(b) 売買委託手数料は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
（株 式）	（ 2）	（0.009）	売買委託手数料とは、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	(c) 有価証券取引税は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
（株 式）	（ 1）	（0.006）	有価証券取引税とは、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用	11	0.062	(d) その他費用は作成期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
（監 査 費 用）	（ 0）	（0.001）	・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（保 管 費 用）	（ 10）	（0.055）	・ 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ の 他）	（ 1）	（0.005）	・ 信託事務の処理等に要するその他の諸費用（目論見書・届出書および報告書の作成、交付、印刷に係る費用等）
合 計	186	1.025	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

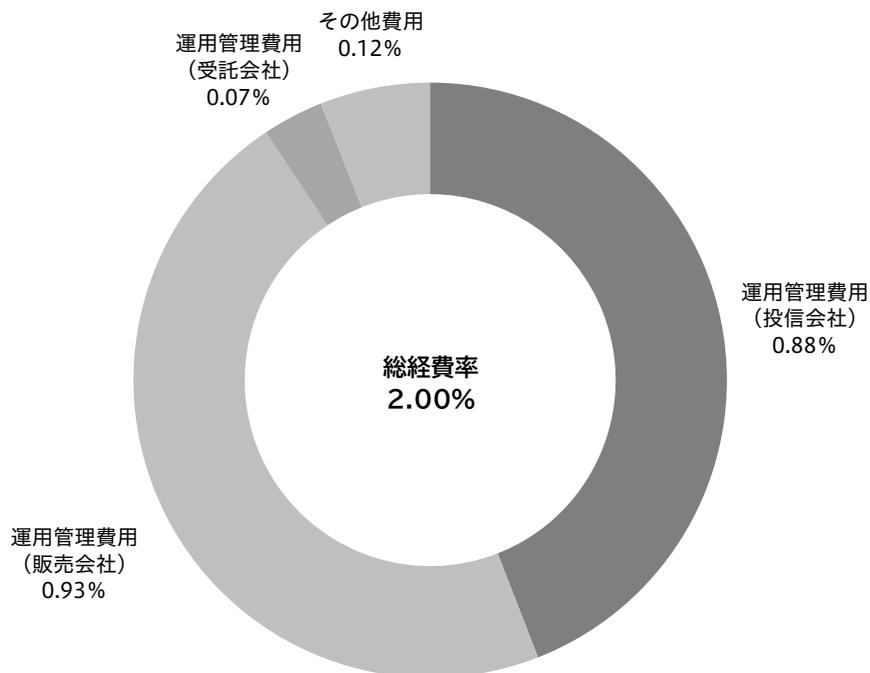
(注2) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



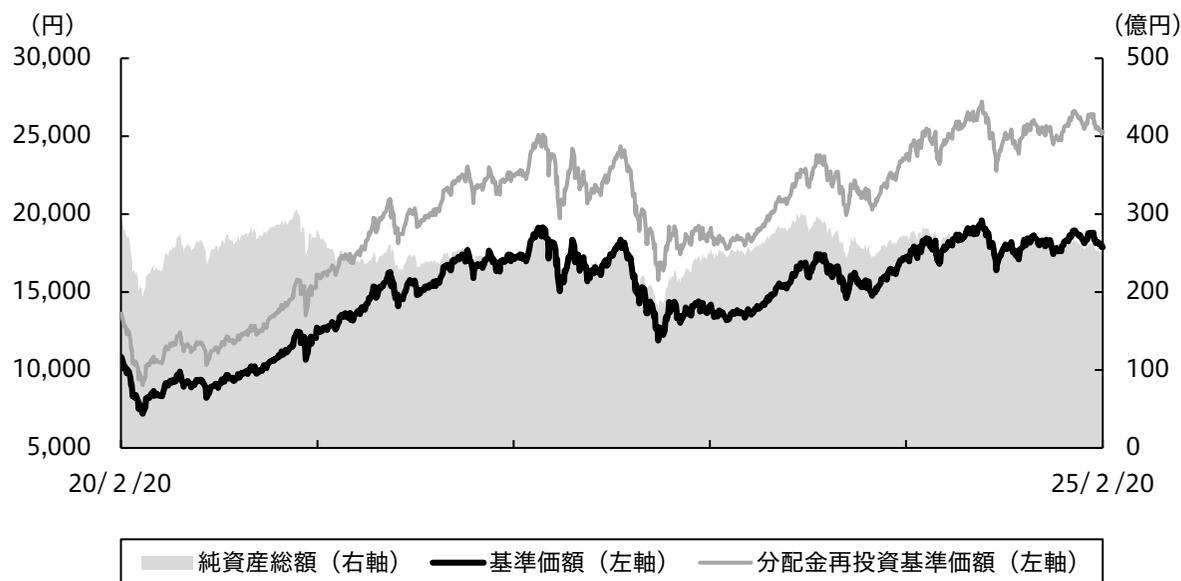
(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4. 最近5年間の基準価額等の推移 (2020年2月20日～2025年2月20日)



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

	(2020/2/20)	(2021/2/22)	(2022/2/21)	(2023/2/20)	(2024/2/20)	(2025/2/20)
	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額 (円)	10,768	12,588	17,115	13,879	17,235	17,877
期間分配金(税込み)合計(円)	-	200	400	400	400	400
分配金再投資基準価額騰落率(%)	-	19.0	39.4	△16.7	27.4	6.1
参考指数騰落率 (%)	-	21.1	40.5	△20.9	25.1	1.6
純資産総額 (百万円)	28,977	27,495	24,312	24,844	27,221	24,844

(注1) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、前営業日の「ベトナム VN 指数」の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

(注2) 騰落率は1年前の決算日との比較です。

(注3) 期間分配金は、年間の分配金を合計して算出しています。

参考指数に関して

・「ベトナム VN 指数」は、当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

5. 投資環境 (2024年8月21日～2025年2月20日)

<株式市場>

当作成期の参考指数のベトナムVN指数は、2.14%の上昇となりました。作成期首は、ベトナム北部を直撃した台風による被害などが懸念されましたが、2024年9月後半には外国人機関投資家に対するプレファンディング(事前送金)規制の緩和が発表されたことや米国で0.5%の大幅な利下げが決まったことなどを背景に持ち直し、底堅さを示しました。11月中旬にかけては、イランがイスラエルへのミサイル攻撃を実施するなど中東情勢の悪化が懸念されたこと、トランプ次期米大統領が掲げる関税引き上げなどへの警戒感が高まったこと、米国で大統領と議会上下両院の過半数を共和党が制する「トリプルレッド」になるとの見方が強まる中、米長期金利が上昇し通貨ベトナムドンが下落圧力を受けたことなどで投資家心理が悪化しました。しかし年末に向けては、11月初めに施行されたプレファンディングの規制緩和措置が順調な滑り出しとなっているとの見方や、ベトナム政府と米半導体大手エヌビディアがベトナムにAI(人工知能)の研究開発センターとデータセンターを共同で設立することで合意したことなどから持ち直しました。25年に入ると、米長期金利が上昇する中での通貨ベトナムドンの先行き不安や、トランプ次期米大統領による政策の不透明感などを背景に下落して始まりました。しかし1月半ば以降、ベトナム国内では企業が昨年良好な業績を発表し始めたこと、海外では昨年12月の米消費者物価指数(CPI)の発表を受けて米長期金利が低下したことや、イスラエルとイスラム組織ハマスが停戦で合意したことなどを背景に投資家心理が改善しました。2月にはトランプ米政権の関税政策への警戒感などから下落する場面もありましたが、ベトナム企業の業績拡大への期待が支えとなったほか、同国政府が25年の経済成長率目標を8%以上へと上方修正したことなどをを受けて上昇傾向をたどり、作成期末を迎えました。

<為替市場>

当作成期のベトナムドンは円に対して0.96%の上昇となりました。

米利下げ観測などを背景にベトナムドンは24年9月半ばにかけて対米ドルで上昇しましたが、10月には米経済の底堅さなどを背景に米長期金利が上昇したことで下落に転じました。その後、横ばい圏で推移し、25年に入って一時上昇する場面もありましたが、2月にはトランプ米政権による関税強化への警戒感などから反落し、通期でも対米ドルで下落となりました。一方、ドル円相場は24年末にかけて、米長期金利が上昇基調となった中、日銀が追加利上げを急がないとの見方から日米金利差が意識され、米ドル高・円安が大きく進行しました。25年には日銀が1月の金融政策決定会合で利上げに動き、さらなる利上げ観測も高まったことで米ドル安・円高基調に転じましたが、通期では米ドル高・円安となりました。ベトナムドンは対円では小幅の上昇となりました。

6. 当該投資信託のポートフォリオ (2024年8月21日～2025年2月20日)

<ベビーファンド>

ベトナム成長株インカムマザーファンドの組入れは、高位に維持しました。

<ベトナム成長株インカムマザーファンド>

株式組入比率は高位を維持し、高い成長と流動性が継続して見込める銘柄を中心に組入れています。業種別では、個別銘柄ベースで一部利益確定の売却などを行い、「ソフトウェア・サービス」、「食品・飲料・タバコ」、「公益事業」などの比率が低下しました。一方、「銀行」の比率が相対的に高まりました。

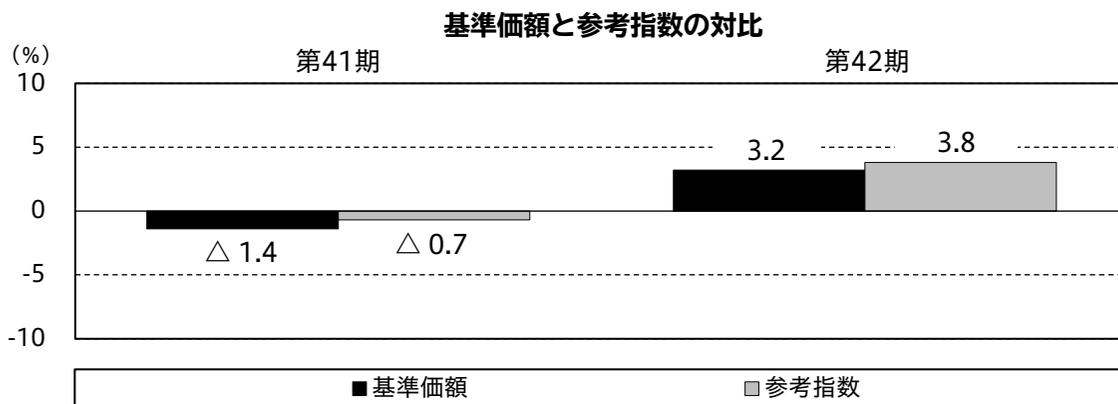
作成期中の主な売却は、以下の通りです。

株価が史上最高値圏で推移したIT(情報技術)大手FPT Corpや株価が底堅さを示した水産加工大手Vinh Hoan Corpなど一部利益確定の売却などを行いました。

売付：FPT Corp、Vinh Hoan Corp、Bank for Foreign Trade of Vietnamなど

7. 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 各期の基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注2) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けていません。当報告書では、前営業日の「ベトナムVN指数」の終値を当日の為替レート(投信協会発表)で邦貨換算した数値を参考指数として表示しています。

8. 分配金

分配原資、基準価額水準等を勘案し、当作成期の収益分配は以下の通りとさせていただきます。
留保益は、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用します。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 41 期	第 42 期
	2024年 8 月21日～ 2024年11月20日	2024年11月21日～ 2025年 2 月20日
当期分配金	100	100
(対基準価額比率)	0.57%	0.56%
当期の収益	41	47
当期の収益以外	58	52
翌期繰越分配対象額	9,977	9,927

(注1) 当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。

(注2) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

◆ 今後の運用方針 ◆

< 株式市場の見通し >

ベトナムの実質国内総生産(GDP)は昨年10-12月期に前年同期比7.55%増と前期から伸びを高め、24年通年では堅調な輸出などを背景に前年比7.09%増と年初の政府目標である6.0-6.5%を上回りました。2月の製造業購買担当者景気指数(PMI)が49.2と好不況の分かれ目とされる50を下回っており注意が必要ですが、1-2月の鉱工業生産や小売売上高はそれぞれ速報値ベースで前年同期比7.2%増、9.4%増と底堅さを示しています。一方、2月のCPI上昇率は前年同月比2.91%と前月の同3.63%から鈍化しました。ベトナム国家銀行(中央銀行)が25年の国内銀行の与信成長率の目標を前年比16%へと引き上げるなど経済成長を優先する姿勢を示していることに加え、同国政府が公共投資の積み増しなどにより25年の経済成長目標を引き上げるなど金融・財政の両面で政策対応がなされています。ランプ米政権による関税強化などの政策を含めて世界経済の先行きはなお見通しづらく、株式市場も変動性の高い展開を続けると想定されますが、予想PER(株価収益率)は2月末時点で9.9倍(12ヵ月先市場予想ベース)と、過去10年平均の13.1倍を下回る水準にあり、依然として割安感が注目されます。

< ベビーファンド >

引き続き、ベトナム成長株インカムマザーファンドの組入れを高位に維持する方針です。

< ベトナム成長株インカムマザーファンド >

高い成長と流動性が継続して見込めるITセクターや金融サービス、インフラ関連、消費関連などのセクターを中心に組入れ、運用して参ります。不動産セクターについては、改正不動産関連法の施行を含め政府の様々な政策対応により緩やかに持ち直しています。ファンダメンタルズ(基礎的条件)の本格的な改善にはなお時間を要するとみられ、当面不動産セクターのアンダーウェイト(ベトナムVN指数より低い組入比率)を継続する方針ですが、銘柄を厳選しつつ、アンダーウェイトの度合いを弱める考えです。

◆ お知らせ ◆

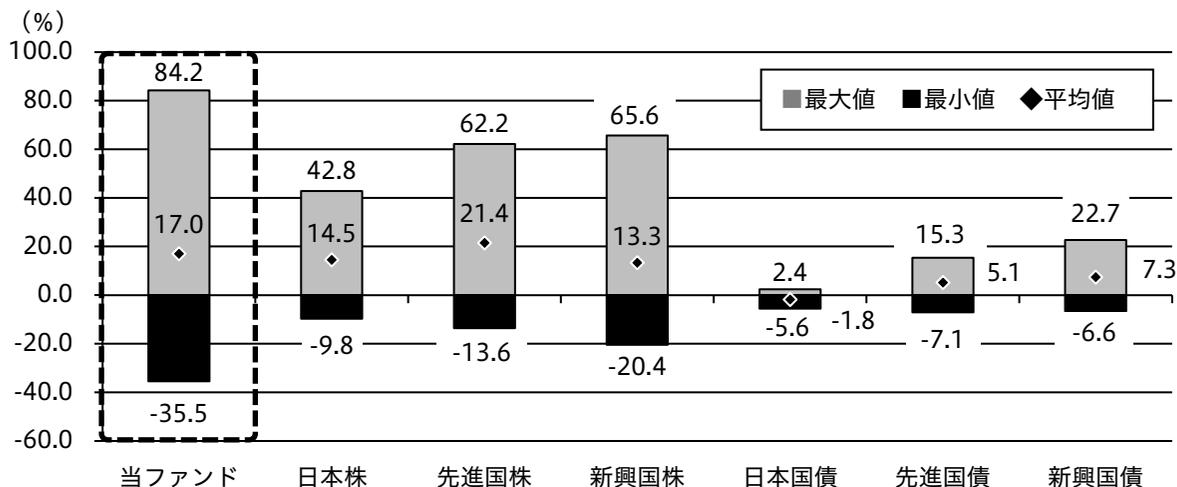
該当事項はございません。

◆ 当該投資信託の概要 ◆

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限(設定日：2014年8月20日)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ベトナム成長株インカムマザーファンドの受益証券
	ベトナム成長株 インカム マザーファンド	ベトナムの取引所に上場している株式
運用方法	ベトナム成長株インカムマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主としてベトナムで設立された企業やベトナムの金融商品取引所に上場されている企業もしくは関連企業によって発行された比較的成長性のある企業が発行する株式および株式関連証券に投資し、収益および長期的な元本の成長を追求します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。	
分配方針	毎決算日(年4回、原則として2月20日、5月20日、8月20日、11月20日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。	

◆ ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 ◆

(2020年2月～2025年1月)



(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 過去5年間の各月末における年間騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注3) 各資産クラスの指数につきましては最終ページをご覧ください。

(注4) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、邦貨換算しています。

(注5) 騰落率は当作成期末の直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

(注6) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

◆ 当該投資信託のデータ ◆

1. 当該ファンドの組入資産の内容 (2025年2月20日現在)

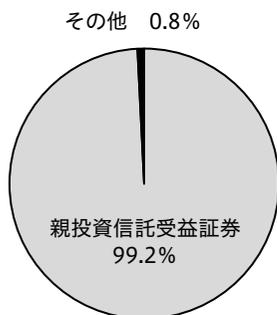
● 組入 (上位) ファンド・銘柄等

	組入比率
ベトナム成長株インカムマザーファンド	99.2%
その他	0.8%

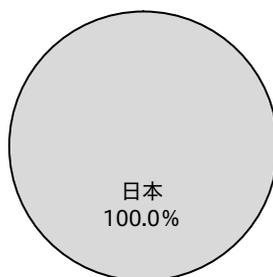
(注1) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

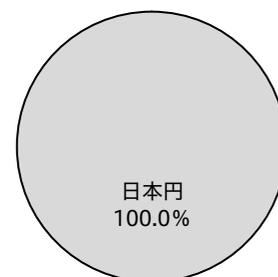
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注3) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

2. 純資産等

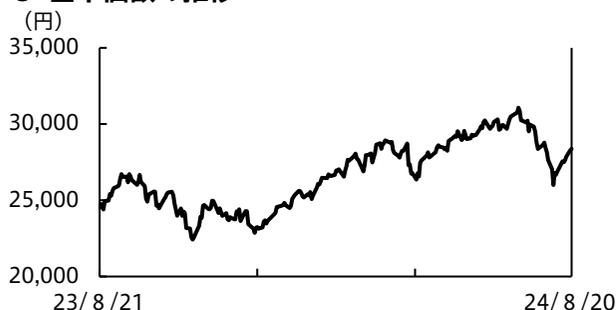
項目	第41期末 2024年11月20日	第42期末 2025年2月20日
純資産総額	24,642,685,742円	24,844,706,162円
受益権総口数	14,141,415,937口	13,897,496,928口
1万口当たり基準価額	17,426円	17,877円

(注) 当作成期間における追加設定元本額は916,060,315円、同解約元本額は1,591,656,090円です。

3. 組入上位ファンド（銘柄）の概要（2024年8月20日現在）

【ベトナム成長株インカムマザーファンド】

● 基準価額の推移



● 1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式)	9円 (9)
(b) 有価証券取引税 (株式)	6 (6)
(c) その他費用 (保管費用等)	30 (30)
合計	45

● 組入上位 10 銘柄

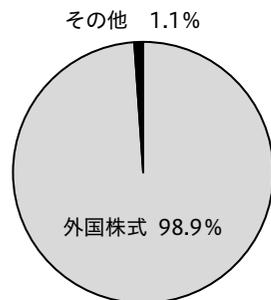
銘柄名	通貨	比率(%)
FPT Corp	ベトナムドン	9.5
Bank for Foreign Trade of Viet	ベトナムドン	9.1
PetroVietnam Gas JSC	ベトナムドン	6.1
Bank for Investment and Develo	ベトナムドン	5.4
Vietnam Joint Stock Commercial	ベトナムドン	4.1
Phu Nhuan Jewelry JSC	ベトナムドン	4.0
Mobile World Investment Corp	ベトナムドン	3.6
Vietnam Prosperity JSC Bank	ベトナムドン	3.3
Asia Commercial Bank/Vietnam	ベトナムドン	3.2
Vietnam Technological & Commer	ベトナムドン	3.2
組入銘柄数	63 銘柄	

(注1) 当マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

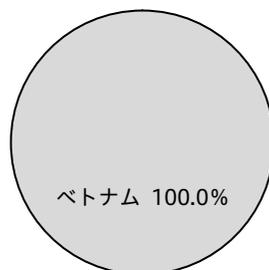
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注) 費用項目の概要及び注記については、2頁の費用明細をご参照下さい。

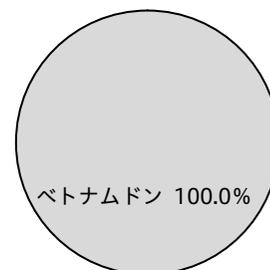
● 資産別配分



● 国別配分



● 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2024年8月20日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は、「ベトナム成長株インカムマザーファンド」の直近の決算期のもので、費用項目については2頁の注記をご参照ください。

(注3) 資産別配分比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別・通貨別配分比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 国別配分比率は、発行国・地域で区分しています。

(注5) 各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

◆ 指数に関して ◆

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株：Morningstar 日本株式指数	日本国債：Morningstar 日本国債指数
先進国株：Morningstar 先進国株式指数(除く日本)	先進国債：Morningstar グローバル国債指数(除く日本)
新興国株：Morningstar 新興国株式指数	新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数

海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。
上記各指数は、全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式(除く日本)指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債(除く日本)指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。